〈県出資法人改革実施計画（公益法人）〉

Ⅰ　基本情報

平成２２年７月１日現在

出資法人名	財団法人松山観光コンベンション協会	代表者	会長　関谷　勝嗣	県所管課	観光物産課
所在地	松山市大街道３丁目２－４６	電話	089-935-6711 （コンベンション推進部） 089-935-7511（観光推進部）	ホームページ	http://www.mcvb.jp
設立年月日	平成3年1月10日				
設立目的	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特質を活かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
基本財産	521,000千円	県出資額	150,000千円　　（28.8%）		

Ⅱ　事業内容

（単位：千円、%）

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21 増減率(%)
		Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度	
コンベンション事業	国内・海外誘致セールス活動の実施、誘致用パンフレットの作成、開催助成金の交付等各種研	38,106	40,868	36,041	27,785	27,432	△ 1.3
観光振興事業	観光客誘致促進事業、ホームページにおける情報公開、松山マドンナ大使の運営、観光キャン	22,884	17,855	23,015	22,741	32,736	44.0
受入事業	観光案内所運営、松山観光ボランティアガイド事業の実施、松山城メダル販売等	26,139	24,665	29,395	11,843	10,699	△ 9.7
物産事業	松山の物産と観光展の実施、物産事業の運営	20,664	17,539	16,201	18,462	17,414	△ 5.7
観光まちづくり事業	まちづくり関連事業	0	0	0	0	13,096	―
「ようこそ松山」賑わい創出事業	「坂の上の雲」ミュージアムなど新しい松山市の魅力を全国にＰＲするため、大手旅行会社やメディアに対して観光説明会を実施	0	8,200	3,354	4,712	0	△ 100.0

Ⅲ　財務関係指標

（単位：%）

指標	指標の内容	Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度
県財政支出依存度	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷収入合計×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	102.7	105.5	111.1	99.4	99.8
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	39.6	35.6	47.2	41.2	39.7
管理費比率	管理費÷総支出額×100	22.0	19.2	31.7	45.1	45.0
正味財産比率	正味財産÷（負債及び正味財産）×100	92.5	85.4	89.7	89.5	91.0
流動比率	（流動資産÷流動負債）×100	140.9	128.2	137.6	134.7	133.6
借入金依存率	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅳ　現状及び課題

現状	平成3年に設立された財団法人松山コンベンションビューローは、昭和63年に松山市が国際コンベンションシティの指定を受けたことに伴い、会議・宿泊施設の優位性と地域の豊富な観光資源を背景に、コンベンションシティ構想の推進機関として、外客誘致を積極的に行い、コンベンション客の受入、支援を着実に実施してきたが、ピークであった平成11年度のしまなみ海道開通時期と比較すると、愛媛・松山への観光客入込み数も大幅に減少し、近年改善が見られるが依然厳しい状況が続いていた。
課題	今後、総合的な誘致・宣伝活動の実施、経費の効率化、アフターコンベンション機能の充実、特に観光施設と一体となった充実・展開が可能となると考えているが、統合から約5年を経過した現在、より具体的に効果を測った上で、内部組織や、必要な事業の展開について検討していく必要があると考えている。

Ⅴ　見直しの方向性

見直しの方向性	経営改善を行いつつ存続

Ⅵ　実施計画及び実施状況

１　出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

　従来、幅広いネットワークと公益性等を生かし、専門的に県下全域におけるコンベンションの誘致・振興に取り組んできた財団法人松山コンベンションビューローでは、県及び松山市の行政改革大綱に基づき、組織、機能、財務等の改善・強化を図るため見直しを検討してきたが、平成１７年４月１日、松山市観光協会との組織統合により、コンベンションの誘致の効率化と組織の機能強化を図った財団法人松山観光コンベンション協会となった。
　組織体制については、事務局組織を事務事業の効率化と機能強化を図るため、総務企画部門、観光振興部門、及びコンベンション推進部門の３部門とし、コンベンション部門の強化のため専門職員1名の採用や松山市からの出向者２名および民間からの出向者１名を確保し組織を充実させている。
　今後の取り組み内容としては、観光及びコンベンションの抱える諸課題などを検討協議を行うため総務委員会・企画委員会・誘致宣伝委員会・物産委員会の４委員会を開催し、民間のノウハウ等を活用した業務の推進に取り組んでいる。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総務委員会開催（回）	0	3	3	4	2	3	2	3	1	4	1
企画委員会開催（回）	2	3	3	4	2	3	2	3	2	4	1
誘致委員会開催（回）	0	4	3	4	2	3	2	3	2	4	1
物産委員会開催（回）	0	4	3	4	3	3	2	3	2	4	1
観光ﾙﾈｻﾝｽ委員会開催（回）	0	8	5	10	9						
講演会開催（回）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（２）経営基盤の充実・強化

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

　基本財産の運用益収入が低迷する中、賛助会員の拡大に努め会費収入の増収を図っているほか、道後など観光案内所における乗車券の販売手数料、松山城メダルの販売手数料等の手数料収入,物産展売上手数料収入に加え18年度からホームページ等において広告料収入の確保に努めているが、これらの収入のみでは運営経費を賄うことができず、不足分については松山市からの運営補助金で全額賄っている状況である。
　今後は17年度の統合によるメリットを最大限活かすよう、事業の見直し、アウトソーシングの推進や管理コストの縮減などに、引き続き取り組むとともに、手数料収入などの自主事業収入の拡大を図り、一層の経営基盤の充実・強化に努めたい。
【収入増加に向けた取組み】

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賛助会員数（口）	206	450	425	440	403	440	396	420	407	420	401
賛助会費（千円）	10,000	15,600	14,070	14,000	13,830	14,000	13,580	13,930	13,420	13,930	13,195

（３）役職員数及び給与制度の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

・役員数は、26人。うち常勤役員は1名で、他は全て非常勤で無報酬。職員数は、12名となっている。
・職員給与は、松山市に準じており、松山市の給与制度見直しに準じて見直しを行うなど適正化に努めている。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数（人）	4	14	15	14	14	14	12	12	12	12	12
人件費率（%）	55.7	34.1	39.6	39.6	36.8	46.4	47.2	41.7	41.2	41.7	39.7

2　県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

県は設立当初の出捐金（150,000千円）の出資のみとなっており、補助金等の県費支出は一切ない状況で、既に財政的関与については適正化されている。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県補助金・委託料（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（２）人的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

現在、県職員１名が理事（非常勤・無報酬）に就任しているが、コンベンション誘致は観光客誘致効果、経済波及効果が高いことからも、団体との連携、協力を図ることが必要と考えており、そのための必要かつ適正な関与の範囲であると考えている。
なお、設立当初来、要請により県退職者職員が総務課長となっていたが、平成１６年度から県退職者職員の就任はなくなっている。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県派遣職員（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3　経営情報等の積極的な開示に向けた取組

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

既に公益法人指導監督基準に基づき、寄附行為、役員名簿、決算報告書や事業計画書などの情報を開示している。

取組指標	H16年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
指導監督基準による開示	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Ⅶ　財務関係指標等

1　収支計算書

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	事業収入	290	36,775	40,077	37,548	36,695	22,045	22,560	7,510	6,396	7,510	6,698
	自主事業収入	290	6,266	9,568	6,155	7,306	5,139	6,895	7,510	6,396	7,510	6,698
	受託事業収入	0	30,509	30,509	31,393	29,389	16,906	15,665	0	0	0	0
	事業外収入	38,554	155,133	135,179	136,712	148,974	136,989	133,309	145,339	149,023	145,339	177,226
	財産運用収入	664	1,250	1,217	1,650	2,140	3,326	3,745	3,700	4,086	3,700	3,558
	会費等収入	8,479	15,600	14,070	14,000	13,830	13,930	13,580	13,830	13,420	13,830	13,195
	補助金収入	26,840	119,892	119,892	117,324	133,004	119,733	115,984	127,809	127,803	127,809	156,296
	借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他収入	2,571	18,391	12,833	3,738	2,881	2,956	3,055	3,150	3,714	3,150	4,177
	当期収入合計	38,844	191,908	188,089	174,260	188,550	148,041	158,924	155,999	155,419	155,999	183,924
	前期繰越額	5,558	4,500	6,134	5,000	11,126	5,000	21,032	13,130	18,008	13,130	17,024
	総収入額	44,402	196,408	194,223	179,260	199,676	153,041	179,956	169,129	173,428	169,129	200,948
支出	事業支出	14,934	143,093	133,059	136,802	141,890	110,583	115,002	93,591	85,838	93,591	101,378
	内人件費	1,122	39,020	31,337	40,418	36,894	40,418	35,633	0	0	0	0
	内自主事業支出	0	104,073	91,722	96,384	104,996	96,384	79,369	93,591	85,838	93,591	101,378
	管理費支出	22,784	38,454	35,776	39,458	34,271	39,458	51,418	74,908	70,565	74,908	82,841
	内人件費	20,209	27,950	27,364	30,606	26,711	30,606	45,301	68,447	64,421	68,447	73,075
	内役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出	550	14,861	14,261	3,000	2,500	3,000	△ 4,472	500	0	500	0
	当期支出合計	38,268	196,408	183,097	179,260	178,661	153,041	161,948	168,999	156,403	168,999	184,219
	当期収支差額	576	4,500	4,991	5,000	9,888	5,000	△ 3,023	13,000	△ 984	13,000	△ 295
	次期繰越額	6,134	0	11,126	0	21,014	0	18,008	0	17,024	0	16,728
	総支出額	44,402	196,408	194,223	179,260	178,661	153,041	161,948	168,999	156,403	168,999	184,219
	公益事業支出	44,402	196,408	194,223	179,260	178,661	153,041	161,948	168,999	156,403	168,999	184,219
	収益事業支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2　正味財産増減計算書

（単位：千円）

区分			Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	H21年度（最終年度）
			実績	実績	実績	実績
一般	経常	収益	188,550	158,888	155,383	183,888
		費用	178,662	161,948	156,403	184,219
		当期増減額	9,888	△ 3,060	△ 1,020	△ 331
	経常外	収益	0	0	0	0
		費用	133	100	75	56
		当期増減額	△ 133	△ 100	△ 75	△ 56
	当期一般正味財産増減額		9,754	△ 3,160	△ 1,095	△ 387
	一般正味財産期末残高		542,566	539,405	538,310	537,922
指定	当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
	指定正味財産期末残高		0	0	0	0
当期正味財産増減額			9,754	△ 3,160	△ 1,095	△ 387
正味財産期末残高			542,566	539,405	538,310	537,922

3　貸借対照表

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産	流動資産	7,668	57,505	38,499	57,505	95,616	57,505	65,943	65,943	66,054	65,943	66,491
	内現金預金	6,791	56,778	24,112	56,778	43,091	56,778	26,283	26,283	26,115	26,283	25,338
	固定資産	522,847	522,846	537,643	522,846	539,991	522,846	535,382	535,382	535,271	535,382	524,747
	基本財産	521,000	521,000	521,000	521,000	520,982	521,000	520,946	520,946	520,910	520,946	520,874
	その他の固定資産	1,847	1,847	16,643	1,847	19,008	1,847	14,436	14,436	14,360	14,436	3,873
	内土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内その他積立預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資産合計	530,515	522,946	576,092	522,946	635,608	522,946	601,325	601,325	601,325	601,325	591,238
負債	流動負債	1,534	357	27,322	357	74,584	357	47,934	47,934	49,030	47,934	49,762
	内短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定負債	1,696	1,696	15,957	1,696	18,457	1,696	13,985	13,985	13,985	13,985	3,553
	内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内退職給与引当金	1,696	1,696	15,957	1,696	18,457	1,696	13,985	13,985	13,985	13,985	3,553
	負債合計	3,230	2,053	43,280	2,053	93,042	2,053	61,919	61,919	63,015	61,919	53,316
正味財産	正味財産	527,285	578,298	532,811	578,298	542,566	578,298	539,405	539,405	538,310	539,405	537,922
	指定正味財産											
	一般正味財産											
	内基本金	521,000	521,000	521,000	521,000	520,982	520,982	520,946	520,946	520,910	520,946	520,874
	内当期正味財産増加額	576	4,500	5,527	5,000	9,754	5,000	△ 3,160	△ 3,160	△ 1,095	△ 3,160	△ 387
	負債及び正味財産合計	530,515	580,352	576,092	580,352	635,608	580,352	601,325	601,325	601,325	601,325	591,238

4　財務関係指標

（単位：%）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	101.5	97.7	102.7	97.2	105.5	96.7	111.1	92.3	99.4	92.3	99.8
人件費比率	55.7	34.1	39.6	39.6	35.6	46.4	47.2	41.7	41.2	40.5	39.7
管理費比率	59.5	19.6	22.0	22.0	19.2	25.8	31.7	44.3	45.1	44.3	45.0
正味財産比率	99.4	99.6	92.5	99.6	85.4	99.6	89.7	89.7	89.5	89.7	91.0
流動比率	499.9	16,107.8	140.9	16,107.8	128.2	16,107.8	137.6	137.6	134.7	137.6	133.6
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5　県からの財政的関与

（単位：千円）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出額（A＋B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証（損失補償）残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6　役職員数

（単位：人）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	23	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
常勤役員	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
プロパー	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤役員	23	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
県職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	22	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
職員	4	14	15	14	14	14	12	12	12	12	12
正規職員	3	13	14	13	13	13	11	11	11	11	10
プロパー	1	11	12	11	12	11	8	8	8	8	6
県職員（派遣）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員（兼務）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	2	1	2	3	3	3	3	4
臨時職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
派遣・嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1